

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ENEOSホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮田 知秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 江口 小百合
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 江口 小百合
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期第3四半期 連結累計期間	第14期第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	11,335,131 (3,941,097)	10,245,315 (3,625,819)	15,016,554
営業利益 (百万円)	249,762	386,319	281,285
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	232,838	371,792	257,435
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失() (第3四半期連結会計期間) (百万円)	96,045 (152,711)	206,766 (35,077)	143,766
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	124,942	260,994	181,466
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,807,884	3,066,517	2,859,832
資産合計 (百万円)	10,687,050	10,334,461	9,954,517
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	931.43	1,017.19	948.67
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は 損失() (第3四半期連結会計期間) (円)	30.87 (50.38)	68.59 (11.64)	46.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	30.80	68.44	46.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	26.3	29.7	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	461,020	558,910	110,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	162,139	206,786	115,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	511,572	232,291	13,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	443,708	448,323	311,517

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社が100%保有するSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、MLCC)の株式の51%について、2023年7月13日にLundin Mining社へ売却したことから、MLCCは特定子会社から除外され、持分法適用会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

[全般]

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）においては、各国の金融引き締め政策に伴う景気減速懸念や中国の景気回復遅れ等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除を受け、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初は1バレル当たり84ドルから始まり、期末には77ドル、期平均では前年同期比14ドル安の83ドルとなりました。OPECプラスの協調減産継続による供給不足感を受け、9月に90ドル台後半まで上昇したものの、11月には追加減産を見送り、期末にかけて下落しました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初は1ポンド当たり407セントから始まり、期末には384セント、期平均では前年同期比4セント安の378セントとなりました。世界的な景気減速懸念や中国の景気回復の遅れ等の影響を受け、軟調に推移しました。

円対米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、11月には151円台の水準に、期平均では前年同期比6円円安の143円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落や金属価格の下落等により、前年同期比9.6%減の10兆2,453億円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,365億円増益の3,863億円となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,642億円増益の3,356億円となりました。

金融収益と金融費用の純額145億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比1,390億円増益の3,718億円となり、法人所得税費用1,252億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比1,030億円増益の2,466億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,068億円、非支配持分に帰属する四半期利益が398億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[エネルギーセグメント]

石油製品については、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、輸出市況の下落を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は前年同期比5.5%減となりました。

一方、石油化学製品は、中国における新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、パラキシレン、ベンゼンともにマージンは前年同期に比べ改善しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比10.1%減の8兆6,454億円となりました。営業利益は前年同期比2,089億円増益の2,110億円となりました。在庫影響による会計上の利益が507億円（前年同期は784億円）含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比2,366億円増益の1,603億円となりました。

[石油・天然ガス開発セグメント]

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトで減退及び定期修繕に伴う操業停止影響があったものの、インドネシアのタングープロジェクトにおける第3系列液化ガス設備の稼働開始による増産影響等により、前年同期に比べ増加しました。

また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比2.8%減の1,514億円、営業利益は前年同期比181億円減益の775億円となりました。

〔金属セグメント〕

半導体材料事業については、各製品の販売量は、生成 A I 向け高性能半導体用途の需要増加はあるものの、スマートフォンや P C 等の民生用電子デバイスの需要減少を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

情報通信材料事業については、中国の景気減速の長期化等による総需要不足もあり、サプライチェーンにおける在庫調整の継続を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

基礎材料事業については、円安によって生じる為替の評価益があったものの、カセロネス銅鉱山の売却に伴う利益剥落や、パンパシフィック・銅株式会社株式の一部譲渡の決定に伴い、資産の公正価値評価実施による評価損を計上したことにより、減益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比 7.7% 減の 1 兆 1,224 億円、営業利益は前年同期比 366 億円減益の 803 億円となりました。

〔その他〕

その他の事業の当第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比 5.2% 減の 3,584 億円、営業利益は前年同期比 63 億円減益の 278 億円となりました。

建設事業については、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は持ち直しに足踏みがみられました。また、原材料価格の上昇、円安の進行、労働需給のひっ迫等、依然として不透明な状況が継続しました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計 324 億円（前年同期は 361 億円）含まれていません。

(2) 財政状態

資産 当第 3 四半期連結会計期間末における資産合計は、手元資金の増加等により、前連結会計年度末比 3,800 億円増加の 10 兆 3,345 億円となりました。

負債 当第 3 四半期連結会計期間末における負債合計は、営業債務及びその他の債務の増加等により、前連結会計年度末比 1,529 億円増加の 6 兆 8,198 億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比 954 億円減少の 3 兆 140 億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、税金の還付等により、2,402 億円減少の 2 兆 5,199 億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。

資本 当第 3 四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比 2,271 億円増加の 3 兆 5,147 億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比 1.0 ポイント上昇し 29.7%、1 株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比 68.52 円増加の 1,017.19 円、ネット D / E レシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比 0.12 ポイント改善し、0.72 倍（ハイブリッド債資本性調整前）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,483億円となり、期首に比べ1,368億円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は5,589億円増加しました（前年同期は4,610億円の減少）。これは、運転資金の増加等の資金減少要因があったものの、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,068億円減少しました（前年同期は1,622億円の減少）。これは、主として再生可能エネルギー事業への投資や製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,323億円減少しました（前年同期は5,116億円の増加）。これは、ハイブリッド社債の発行等の資金増加要因があったものの、借入金の返済や配当金の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、25,383百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間

「合弁契約書」（契約当事者：J X金属株式会社（以下「J X金属」という。）、三井金属鉱業株式会社（以下「三井金属鉱業」という。）、丸紅株式会社（以下、「丸紅」という。）及びパンパシフィック・銅工業株式会社（以下「P P C」という。）、締結日：2023年12月22日、以下「本契約」という。）

J X金属及び丸紅が2023年12月22日付で締結した株式譲渡契約に基づきJ X金属による丸紅へのP P C株式の譲渡が実行されることを発効条件として、J X金属、三井金属鉱業、丸紅及びP P Cの四社間で、P P Cを中心とした銅製錬事業（原料調達、委託製錬、製品販売等）に関する業務提携を約したものです。

J X金属、三井金属鉱業及びP P Cが2020年2月12日付で締結した合弁契約書は、本契約の発効により失効します。

なお、J X金属及び丸紅間の株式譲渡により、J X金属のP P Cに対する出資比率は、67.8%から47.8%になります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	3,032,850,649	3,032,850,649	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミア市場)	単元株式数 100株
計	3,032,850,649	3,032,850,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	3,032,851	-	100,000	-	526,389

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,554,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,007,828,900	30,078,289	-
単元未満株式	普通株式 5,466,949	-	-
発行済株式総数	3,032,850,649	-	-
総株主の議決権	-	30,078,289	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式6,480,400株(議決権の数64,804個)が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	7,330,200	-	7,330,200	0.24
株式会社ダイプロ	大分市新川西一丁目4番17号	-	55,400	55,400	0.00
西村株式会社	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	14,500	133,000	0.00
朝日石油化学株式会社	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油株式会社	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋株式会社	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	143,800	350,100	0.01
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	251,300	476,300	0.01
日米ユナイテッド株式会社	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	1,458,000	262,700	1,720,700	0.05
日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	332,700	3,713,700	0.12
山文商事株式会社	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	966,000	104,900	1,070,900	0.03
株式会社サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	269,000	814,600	0.02
北海道エネルギー株式会社	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	214,800	-	214,800	0.00
アジア油販株式会社	横浜市中区本牧ふ頭3番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業株式会社	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油株式会社	京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3の町2230番地67	-	14,800	14,800	0.00
レイズネクスト株式会社	横浜市中区桜木町一丁目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
計	-	18,105,200	1,449,600	19,554,800	0.64

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。
なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> ENEOS 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> ENEOS 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 役員報酬BIP信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長 社長執行役員	齊藤 猛	2023年12月19日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐（秘書部・監査部・内部統制部・経営企画部・戦略投資部・カーボンニュートラル戦略部・経理部・財務部・インベスター・リレーションズ部・人事部・広報部・総務部・法務部） 秘書部・監査部 管掌	谷田部 靖	2023年12月19日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐（経営企画部・戦略投資部・経理部・財務部・インベスター・リレーションズ部・広報部・法務部）	代表取締役 副社長執行役員 社長補佐	宮田 知秀	2023年12月19日
取締役 副社長執行役員 C D O 社長補佐（カーボンニュートラル戦略部・I T戦略部・危機管理部・調達戦略部・環境安全部・品質保証部・未来事業推進部） カーボンニュートラル戦略部・I T戦略部管掌	取締役 副社長執行役員 C D O 社長補佐（I T戦略部・危機管理部・調達戦略部・環境安全部・品質保証部・未来事業推進部） I T戦略部管掌	椎名 秀樹	2023年12月19日
取締役 副社長執行役員 社長補佐（秘書部・監査部・内部統制部・人事部・総務部） 秘書部・監査部管掌	取締役 副社長執行役員 社長補佐	井上 啓太郎	2023年12月19日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	311,517	448,323
営業債権及びその他の債権	10	1,609,526	1,669,648
棚卸資産	7	2,153,569	2,055,314
その他の金融資産	10	102,524	164,902
その他の流動資産		444,056	197,203
小計		4,621,192	4,535,390
売却目的保有資産	8	266,516	445,102
流動資産合計		4,887,708	4,980,492
非流動資産			
有形固定資産		3,431,358	3,526,309
のれん		256,457	258,178
無形資産		516,944	499,235
持分法で会計処理されている投資		431,948	574,176
その他の金融資産	10	332,437	382,353
その他の非流動資産		30,367	30,811
繰延税金資産		67,298	82,907
非流動資産合計		5,066,809	5,353,969
資産合計		9,954,517	10,334,461

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	1,852,664	1,938,357
社債及び借入金	9,10	1,060,002	975,110
未払法人所得税		43,514	80,420
リース負債	10	67,923	71,489
その他の金融負債	10	28,592	21,309
引当金		16,159	10,292
その他の流動負債		311,277	279,696
小計		3,380,131	3,376,673
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	87,590	231,598
流動負債合計		3,467,721	3,608,271
非流動負債			
社債及び借入金	9,10	2,049,399	2,038,892
退職給付に係る負債		209,405	189,143
リース負債	10	383,210	373,860
その他の金融負債	10	37,750	53,635
引当金		114,239	131,245
その他の非流動負債		47,095	52,285
繰延税金負債		358,120	372,426
非流動負債合計		3,199,218	3,211,486
負債合計		6,666,939	6,819,757
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	11	932,432	932,367
利益剰余金		1,635,585	1,791,960
自己株式	11	8,311	8,315
その他の資本の構成要素		200,126	250,505
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,859,832	3,066,517
非支配持分	11	427,746	448,187
資本合計		3,287,578	3,514,704
負債及び資本合計		9,954,517	10,334,461

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6, 13	11,335,131	10,245,315
売上原価		10,441,206	9,255,595
売上総利益		893,925	989,720
販売費及び一般管理費		703,696	701,937
持分法による投資利益		57,174	58,410
その他の収益	14	60,523	102,996
その他の費用	14	58,164	62,870
営業利益	6	249,762	386,319
金融収益		12,956	18,975
金融費用		29,880	33,502
税引前四半期利益		232,838	371,792
法人所得税費用		89,246	125,219
四半期利益		143,592	246,573
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		96,045	206,766
非支配持分		47,547	39,807
四半期利益		143,592	246,573

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益	15	30.87	68.59
希薄化後1株当たり四半期利益	15	30.80	68.44

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高		3,941,097	3,625,819
売上原価		3,871,315	3,330,731
売上総利益		69,782	295,088
販売費及び一般管理費		233,245	230,292
持分法による投資利益		11,433	17,250
その他の収益		14,635	39,398
その他の費用		7,593	26,630
営業利益(損失)		144,988	94,814
金融収益		1,970	4,144
金融費用		21,809	9,890
税引前四半期利益(損失)		164,827	89,068
法人所得税費用		34,122	32,388
四半期利益(損失)		130,705	56,680
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		152,711	35,077
非支配持分		22,006	21,603
四半期利益(損失)		130,705	56,680

(単位：円)

基本的1株当たり四半期利益(損失)	15	50.38	11.64
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	15	50.38	11.61

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	143,592	246,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	40,969	22,954
確定給付制度の再測定	7,046	8,632
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,349	162
合計	46,666	31,748
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	56,263	38,180
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,211	11,673
持分法適用会社におけるその他の包括利益	16,634	8,065
合計	82,108	34,572
その他の包括利益合計	35,442	66,320
四半期包括利益	179,034	312,893
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	124,942	260,994
非支配持分	54,092	51,899
四半期包括利益	179,034	312,893

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益(損失)	130,705	56,680
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	15,263	3,574
確定給付制度の再測定	2,700	150
持分法適用会社におけるその他の包括利益	46	275
合計	17,917	3,149
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	39,922	32,818
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,216	6,130
持分法適用会社におけるその他の包括利益	10,190	17,269
合計	42,896	43,957
その他の包括利益合計	60,813	47,106
四半期包括利益	191,518	9,574
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	202,230	3,499
非支配持分	10,712	13,073
四半期包括利益	191,518	9,574

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		100,000	1,049,093	1,517,733	8,557	142,660	21,982
四半期利益		-	-	96,045	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	36,982	11,431
四半期包括利益合計		-	-	96,045	-	36,982	11,431
自己株式の取得	11	-	-	-	100,045	-	-
自己株式の処分		-	374	-	374	-	-
剰余金の配当	12	-	-	69,159	-	-	-
株式報酬取引		-	269	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	11	-	15,507	-	-	9,791	-
利益剰余金への振替		-	-	21,544	-	28,672	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	15,356
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	1,022	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,590	47,615	99,671	38,463	15,356
2022年12月31日残高		100,000	1,034,503	1,566,163	108,228	67,215	4,805

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		81,850	-	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益		-	-	-	96,045	47,547	143,592
その他の包括利益		61,576	7,128	28,897	28,897	6,545	35,442
四半期包括利益合計		61,576	7,128	28,897	124,942	54,092	179,034
自己株式の取得	11	-	-	-	100,045	-	100,045
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	69,159	11,071	80,230
株式報酬取引		-	-	-	269	-	269
非支配株主との資本取引等	11	-	-	9,791	25,298	8,705	34,003
利益剰余金への振替		-	7,128	21,544	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	15,356	15,356	8,355	23,711
企業結合による変動	5	-	-	-	-	3,392	3,392
その他の増減	11	-	-	-	1,022	2,250	1,228
所有者との取引額合計		-	7,128	15,979	177,855	10,279	188,134
2022年12月31日残高		143,426	-	215,446	2,807,884	417,095	3,224,979

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		100,000	932,432	1,635,585	8,311	59,597	411
四半期利益		-	-	206,766	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	16,259	7,434
四半期包括利益合計		-	-	206,766	-	16,259	7,434
自己株式の取得		-	-	-	292	-	-
自己株式の処分		-	288	-	288	-	-
剰余金の配当	12	-	-	66,418	-	-	-
株式報酬取引		-	442	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	695	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	16,027	-	7,321	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	12,178
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	914	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	65	50,391	4	7,321	12,178
2023年12月31日残高		100,000	932,367	1,791,960	8,315	68,535	4,333

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		140,940	-	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
四半期利益		-	-	-	206,766	39,807	246,573
その他の包括利益		36,697	8,706	54,228	54,228	12,092	66,320
四半期包括利益合計		36,697	8,706	54,228	260,994	51,899	312,893
自己株式の取得		-	-	-	292	-	292
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	66,418	39,517	105,935
株式報酬取引		-	-	-	442	-	442
非支配株主との資本取引等		-	-	-	695	4	691
利益剰余金への振替		-	8,706	16,027	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	12,178	12,178	6,572	18,750
企業結合による変動		-	-	-	-	932	932
その他の増減	11	-	-	-	914	559	355
所有者との取引額合計		-	8,706	3,849	54,309	31,458	85,767
2023年12月31日残高		177,637	-	250,505	3,066,517	448,187	3,514,704

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		232,838	371,792
減価償却費及び償却費		262,929	248,547
減損損失	14	17,082	40,183
固定資産売却損益(は益)	14	4,731	29,876
受取利息及び受取配当金	14	17,416	19,981
支払利息		24,862	30,538
持分法による投資損益(は益)		57,174	58,410
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		215,348	146,683
棚卸資産の増減額(は増加)		365,007	240,470
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		177,226	216,956
未払又は未収消費税等の増減額		196,012	161,111
利息及び配当金の受取額		35,439	69,930
利息の支払額		22,770	32,601
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		223,423	5,941
その他		109,515	58,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		461,020	558,910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		12,168	5,628
投資有価証券の売却による収入		78,287	23,762
有形固定資産の取得による支出		240,125	277,932
有形固定資産の売却による収入		10,923	32,168
短期貸付金の純増減額(は増加)		9,252	21,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		69,669	10,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	84,471
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		96,294	-
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		10,513	-
その他		26,942	31,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		162,139	206,786
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		619,806	67,018
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		98,000	104,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	9	327,375	182,566
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	249,859	207,529
リース負債の返済による支出		61,623	58,147
自己株式の取得による支出	11	100,005	268
非支配持分からの払込による収入		998	2,779
配当金の支払額	12	69,159	66,418
非支配持分への配当金の支払額		11,071	39,517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		34,327	-
その他		8,563	8,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		511,572	232,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		111,587	119,833
現金及び現金同等物の期首残高		523,988	311,517
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		31,307	13,898
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額(は減少)		-	3,075
現金及び現金同等物の四半期末残高		443,708	448,323

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2023年12月31日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2024年2月9日に代表取締役 宮田 知秀によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損益（は益）」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた114,246百万円は、「固定資産売却損益（は益）」4,731百万円及び「その他」109,515百万円として組み替えています。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しています。また、前第3四半期連結累計期間において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた3,458百万円、「長期貸付金の回収による収入」に表示していた2,280百万円、及び「その他」に表示していた14,841百万円は、「有形固定資産の売却による収入」10,923百万円及び「その他」26,942百万円として組み替えています。

3. 重要性のある会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年1月14日に行ったジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得について前々連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第1四半期連結会計期間に確定しています。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額に修正は生じていません。

株式会社E N E O Sマテリアルの株式取得

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社（以下、「J S R」）から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社（株式会社E N E O Sマテリアル（以下、「E N S」））の全株式の取得が完了しました。

これにより、E N S及びその子会社は当社の子会社となりました。

前第1四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っています。なお、当該見直しによる影響は軽微です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社E N E O Sマテリアル

事業の内容 エラストマー(合成ゴム)及びそれに付帯する製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

J S Rから取得したエラストマー事業は、業界最高水準の性能を保有するタイヤ素材であり、低燃費・高性能タイヤのトレッド（路面との接地面）の原材料として欠かせないS S B R（溶液重合スチレン・ブタジエンゴム）を主力製品として、モビリティ産業に不可欠であると共に環境負荷低減に貢献する素材を提供しています。世界的なモビリティ需要の拡大に加え、タイヤは動力源や形態の変化に関わらず必要と見込まれることから、同事業は今後確実に成長が期待できる分野です。また、モビリティにおけるC A S E（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）の進展に伴い、今後タイヤにはさらに高い水準で安全性と経済性の両立が求められます。今般取得したエラストマー事業が有する合成ゴム変性技術と当社グループが有するエラストマー原材料の研究開発技術を融合させることにより、そうしたニーズに応える製品の提供が可能になります。

当社グループは2040年長期ビジョンにおいて、素材事業を技術力の発展的強化を図る成長事業として位置付けており、エラストマー事業の獲得により、次世代モビリティ産業をはじめとした様々な産業を支える高機能素材の提供を通じて、事業拡大を目指します。また、将来的にはE N Sを、同事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

取得日 2022年4月1日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

取得した議決権付資本持分の比率 100%

(2) 取得対価の算定等に関する事項

被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

現金 68,539百万円

(3) 取得日における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	14,117
営業債権及びその他の債権	74,155
棚卸資産	59,235
有形固定資産 (注1)	55,060
無形資産	2,596
その他の資産	23,698
営業債務及びその他の債務	52,045
社債及び借入金	50,340
繰延税金負債	24,893
その他の負債	22,457
取得資産及び引受負債(純額)	79,126
非支配持分 (注2)	2,433
負ののれん発生益 (注3)	8,154
取得対価の公正価値	68,539

(注) 1. 有形固定資産は主に機械装置です。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

3. 取得した資産の公正価値測定にあたり、棚卸資産及び有形固定資産(土地)の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本株式取得により負ののれん発生益8,154百万円が発生しています。なお、負ののれん発生益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

(4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,530百万円です。このうち、前々連結会計年度までに1,184百万円、前連結会計年度に346百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報については、前第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書の収益及び四半期利益に対する影響額に重要性がないため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	9,617,511	155,565	1,215,006	10,988,082	347,049	-	11,335,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,567	205	1,270	5,042	31,017	36,059	-
計	9,621,078	155,770	1,216,276	10,993,124	378,066	36,059	11,335,131
セグメント利益又は損失() (注3)	2,103	95,596	116,874	214,573	34,116	1,073	249,762
金融収益							12,956
金融費用							29,880
税引前四半期利益							232,838

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額1,073百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,635百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	8,642,266	151,212	1,121,806	9,915,284	330,031	-	10,245,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	3,181	222	606	4,009	28,370	32,379	-
計	8,645,447	151,434	1,122,412	9,919,293	358,401	32,379	10,245,315
セグメント利益又は損失() (注3)	210,964	77,490	80,251	368,705	27,773	10,159	386,319
金融収益							18,975
金融費用							33,502
税引前四半期利益							371,792

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額 10,159百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額 272百万円が含まれています。

7. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ117,182百万円及び36,507百万円です。

8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社（以下、JX金属）は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、2023年3月に100%保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile（以下、MLCC）の株式51%について、Lundin Mining社と売却に関する契約を締結しました。これに伴い、移転対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、第2四半期連結会計期間において、当該株式の売却が完了したことから、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、JX金属とLundin Mining社との契約では、今後、JX金属が保有するMLCC株式の19%をLundin Mining社又は、第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、JX金属には、Lundin Mining社へ付与した売建コール・オプション及びLundin Mining社に対して有する買建プット・オプションが生じています。当該オプションについては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表 注記10. 金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

第2四半期連結会計期間において、JX金属は、同社が100%の株式を保有するJX金属プレジジョンテクノロジー株式会社（以下、JXPT）の過半を、株式会社マーキュリアインベストメントが無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に譲渡することを、2023年9月25日の同社取締役会において、決定しました。これに伴い、移転対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しています。また、当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定した結果、減損損失を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。なお、当該株式の譲渡は、2024年1月4日付で完了しています。

当第3四半期連結会計期間において、JX金属は、金属セグメントのベース事業の競争力強化を目的として、2023年12月22日に67.8%保有していたパンパシフィック・カッパー株式会社（以下、PPC）株式の20%について、丸紅株式会社と売却に関する契約を締結しました。なお、株式譲渡実行日は2024年3月中を予定しています。これに伴い、PPCに対する支配を喪失することが確実となったため、PPCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しています。また、当該分類時に、契約上の売却価額等に基づき売却コスト控除後の公正価値（49,159百万円）で測定した結果、減損損失15,209百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

9. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第4回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	85,000	0.834	なし	2032年6月15日
"	第5回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	15,000	1.336	なし	2042年6月13日

(注) 当該社債には、Sustainability Performance Targets (SPTs)という、重要な評価指標に関して達成すべき目標が設定されています。各回号毎にSPTsが達成されなかったと判定された場合、償還日までに寄付又は排出権/グリーン電力証書の購入を行うという債券特性があります。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第1回無担保	2017年8月3日	10,000	0.140	なし	2022年8月3日
"	第3回無担保	2012年12月5日	10,000	1.222	なし	2022年12月5日
"	第4回無担保	2012年12月14日	30,000	1.145	なし	2022年12月14日
E N E O Sバイオマスパワー 室蘭合同会社	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第4回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注1)	2023年9月20日	38,000	1.328 (注4)	なし	2083年9月20日
"	第5回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注2)	2023年9月20日	50,000	2.195 (注4)	なし	2083年9月20日
"	第6回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注3)	2023年9月20日	12,000	2.881 (注4)	なし	2083年9月20日

- (注) 1. 当社の選択で2028年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。
2. 当社の選択で2033年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。
3. 当社の選択で2038年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。
4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第6回無担保	2013年7月19日	15,000	1.119	なし	2023年7月19日
"	第3回無担保 (グリーンボンド)	2020年12月1日	15,000	0.020	なし	2023年12月1日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		311,517		448,323
営業債権及びその他の債権		1,605,595		1,669,648
その他の金融資産		177,651		246,417
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		3,931		-
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	16,933	(注1)	51,472
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		240,377		249,366
合計		2,356,004		2,665,226
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,852,664	(注2)	1,938,357
社債及び借入金		3,109,401		3,014,002
リース負債		451,133		445,349
その他の金融負債		6,223		4,866
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	30,041	(注3)	36,900
その他の金融負債(優先株式)		16,160		17,809
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注4)	13,918	(注4)	15,369
合計		5,479,540		5,472,652

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ874百万円及び943百万円含まれています。また、当第3四半期連結会計期間末において、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、13,738百万円含まれています。
2. 未払揮発油税及び軽油引取税が、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ263,124百万円及び377,233百万円含まれています。
3. 非支配株主へ付与した売建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ3,551百万円及び3,706百万円含まれています。また、当第3四半期連結会計期間末において、持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションが、13,832百万円含まれています。
4. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	3,109,401	3,066,722	3,014,002	2,966,749

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を測定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

公正価値で測定される金融商品

当社は、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	3,931	-	3,931
その他の金融資産（デリバティブ）	-	15,002	1,931	16,933
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	150,092	-	90,285	240,377
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	25,394	4,647	30,041
その他の金融負債（優先株式）	-	-	16,160	16,160
その他				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	-	13,918	13,918

当第3四半期連結会計期間（2023年12月31日）

（単位：百万円）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-
その他の金融資産（デリバティブ）	-	36,791	14,681	51,472
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	152,356	-	97,010	249,366
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	19,362	17,538	36,900
その他の金融負債（優先株式）	-	-	17,809	17,809
その他				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	-	15,369	15,369

当社は、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。なお、非支配株主に対して有する買建コール・オプションの公正価値と非支配株主へ付与した売建プット・オプション及び売建コール・オプションの公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の評価技法を用いて計算しており、レベル3に該当します。また、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションの公正価値と持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、二項モデルを用いて計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

その他の金融負債（優先株式）

優先株式については、配当割引モデルに基づき公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	820	1,931
純損益に含まれている利得及び損失	29	(注)12,750
期末残高	849	14,681

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、13,738百万円含まれています。当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	136,368	90,285
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	19,902	8,859
購入	2,775	1,731
売却	85	525
償還・清算	6,911	4,396
その他増減	1,559	1,056
期末残高	113,804	97,010

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（優先株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
期首残高	16,065	16,160
純損益に含まれている利得及び損失	275	651
その他増減	1,345	998
期末残高	17,685	17,809

純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
期首残高	17,458	18,565
純損益に含まれている利得及び損失	191	(注)12,891
その他増減	561	1,451
期末残高	18,210	32,907

（注）持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションが、13,832百万円含まれています。当該金額は、同株主に対して有する買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び市場価格等を考慮した将来の商品価格や期末日における為替レートに基づき算定された為替レート等の将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定であり、当社は、約10%の割引率を使用しています。報告期間の末日において割引率が0.5%変動又は市場価格等を考慮した将来の商品価格が10%変動した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

11. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結累計期間において、自己株式を100,000百万円（197,432千株）取得しました。単元未満株式の買取等による45百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は100,045百万円となりました。

(2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は1,022百万円です。また、このうち前第3四半期連結累計期間において企業結合により新たに認識した売建プット・オプションに係る金額は 385百万円です。

(3) 非支配株主との資本取引等

前第3四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 15,507百万円及び非支配持分 8,705百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社（株式会社N I P P O）における自己株式取得に伴う同社の孫会社化の際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も9,791百万円減少しました。なお、上記自己株式取得に伴う取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該減少額はN I P P Oグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(1) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第3四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 914百万円です。

12. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 35,453	11.0	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	(注2) 33,862	11.0	2022年9月30日	2022年12月1日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注1) 33,281	11.0	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	(注2) 33,281	11.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金71百万円が含まれます。

13. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品等に係る収益及びIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づく政府補助金収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		7,491,038	21,349	621,022	332,122	8,465,531
アジア	中国	394,473	40,400	200,942	160	635,975
	他アジア	1,135,268	75,407	302,299	1,146	1,514,120
その他		596,732	18,409	90,743	13,621	719,505
合計		9,617,511	155,565	1,215,006	347,049	11,335,131

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		6,678,884	25,902	575,213	319,009	7,599,008
アジア	中国	376,084	39,628	188,648	110	604,470
	他アジア	955,906	71,666	277,185	3,627	1,308,384
その他		631,392	14,016	80,760	7,285	733,453
合計		8,642,266	151,212	1,121,806	330,031	10,245,315

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当第3四半期連結累計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、米国子会社において石油製品等のトレーディングから生じた収益が217,543百万円（前第3四半期連結累計期間は58,797百万円）あります。当該取引は販売業者としてのマージンを生み出すことを目的とし売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号「金融商品」に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。この他に、国内子会社において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく施策である、「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022年1月より発動）により受領する補助金595,256百万円（前第3四半期連結累計期間は1,102,828百万円）及び「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（2023年1月より発動）により受領する補助金22,055百万円について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額卸売価格に反映させています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶錬費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

14. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
受取配当金	13,386	10,983
賃貸収入	7,451	8,350
固定資産売却益	7,671	30,549
為替差益	-	23,116
その他 (注)	32,015	29,998
その他の収益合計	60,523	102,996

(注) 負ののれん発生益8,154百万円が含まれています。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減損損失	17,082	(注) 40,183
固定資産除売却損	9,156	6,393
為替差損	8,530	-
その他	23,396	16,294
その他の費用合計	58,164	62,870

(注) 主に金属セグメントに属する子会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社株式の20%について、売却契約締結に伴い、同社の資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類し、契約上の売却価額等に基づき売却コスト控除後の公正価値で測定した結果、計上したものです。(注記8参照)

15. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	96,045	206,766
期中平均普通株式数(千株)	3,110,986	3,014,701
株式報酬による増加(千株)	6,953	6,491
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,117,939	3,021,192
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.87	68.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	30.80	68.44

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	152,711	35,077
期中平均普通株式数(千株)	3,031,213	3,014,700
株式報酬による増加(千株)	-	6,480
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,031,213	3,021,180
基本的1株当たり四半期利益又は損失()(円)	50.38	11.64
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()(円)	50.38	11.61

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

なお、前第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期損失については、株式報酬による普通株式の増加が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

16. 偶発債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。また、従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の債務保証等の残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
持分法適用会社等	(注1) 6,800	(注1,2) 30,476
その他の会社及び従業員	7,892	7,608
合計	14,692	38,084

(注) 1. 持分法会社等には共同支配企業を含みます。

2. 前連結会計年度からの主な増加要因は、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社による第2四半期連結会計期間に持分法適用会社となったSCM Minera Lumina Copper Chileに対する債務保証残高です。

17. 後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項について決議しました。

なお、具体的な消却の内容は、自己株式の取得が完了した後に、取締役会において改めて決議する予定です。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移及び見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めることを株主還元方針として掲げ、第3次中期経営計画期間(2023 - 2025年度)においては、総還元性向を50%以上(3か年平均在庫影響除き当期利益を基に算定)としています。この方針のもと、自己株式の取得を実施することとしました。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する自己株式の種類及び総数

普通株式 150,000,000株(上限)

取得する自己株式の総額

総額 50,000百万円(上限)

取得期間

2024年2月13日～2024年6月28日

取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

(3) 消却に係る事項(予定)の内容

消却する自己株式の種類

普通株式

消却する予定の自己株式数

上記(2)により取得した自己株式の全株式数

消却予定日

2024年7月12日

2【その他】

(1) 中間配当

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	33,281百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金71百万円が含まれます。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

E N E O Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。